



商品作物としてのカカオの現状と課題

生 田 渉

はじめに

私は、カカオトレーダーという仕事を通じてこれまでアフリカを中心に、南米、アジアのカカオ生産国に15年程訪問し続けている。初めてカカオ生産国を訪問したのは西アフリカのガーナ共和国（以下、ガーナ）で2004年のことだ。2000年に大学を卒業し、専門商社に入った私は、最初の数年は木の実を扱い、カリフォルニアで裕福なアーモンドの生産者の方々にお会いした。その後、縁あってチョコレート原料であるカカオを扱うことになった。アーモンドチョコレートは今も昔も人気のチョコレート菓子である。2つの味のバランスが絶妙な商品だが、当時、両方の生産国、生産者を訪ねた私は、皮肉にも生産者の豊かさ、収入が天と地ほど異なっていることに衝撃を受けた。アメリカのアーモンド生産者は絵に描いたような成功者に思えたが、アフリカのカカオ生産者は毎日の暮らしが大変だと言っていた。この時感じた、理由なき不公平感、課題感が今日までの自分の活力になっている。大きな課題に対して、個人や一企業ができることはあまりにも小さい。ただ、情報を共有し、知ることによって何かが変わるためのきっかけになることがある。そういった期

待感も込めながら商品作物としてのカカオの現状と課題について知っていただければ幸いである。

1. カカオ生産に関する現状

商品作物としてのカカオの現状と課題について広く考えるとき、各地域および各国の位置づけを知ることは重要である。表1は、近年のカカオ生産量を地域と主要な生産国別に示したものである。世界全体としてこの3年は毎年10万t近く生産量が拡大しており、カカオ生産国および生産者には様々な課題がありながらも生産規模は拡大している現状である。

1) アフリカ

アフリカは世界のカカオ生産量の約480万tの内、75%以上を占め、カカオ生産者、カカオ生産地での課題の多くはアフリカの生産者の課題として認識されている。その中でもコートジボワールは1国で全世界の40%以上(200万t以上)を供給する“超”大国である。また、隣国ガーナは世界中の生産国の中で最も品質が高いとされており、国単位でカカオの価格を比較した際には必ず一番の高値が付く。主にガーナ産カカオはチョコレートの味の決め手となるカカオマスとして使用される。

ナイジェリア、カメルーンも伝統的にカカオ産業に強い国である。品質はガーナ、コー

トジボワールに次ぐカテゴリーとして認識されており、主にココアバターやココアパウダー用の原料として取引されている。また、東アフリカのタンザニア、ウガンダ、マダガスカルも生産量は少ないが、比較的高品質のカカオ豆の産地として一定の需要がある。ただし、生産量が1国で1万～3万t程度であるため、供給基地としてのインパクトは小さい。

2) 南米

南米はカカオの歴史が始まった起源の場所として知られている。1800年代までは生産量も世界のカカオ生産の中心であったが、現在はアフリカに大きく溝をあけられている。南米全体では世界全体の17%を占めるが、生産量の多いブラジル産がほとんど内需で消費されていることから実は南米産の輸出用と

しての供給はそれほど多くはない。輸出市場ではエクアドル、ベネズエラ、ペルー、コロンビアなどが取引されている。南米産は、一部の指定品種や指定地域のカカオに限定して非常に高値で取引されているが、一般的な南米産カカオの多くは、大手チョコレートメーカー向けのココアバター、ココアパウダーの原料となっており、ガーナ、コートジボワールの2国と比較した場合、平均的に安値で取引されている現状である。

3) アジア

アジアはカカオ生産においては新興国的な位置づけである。1980年代まではマレーシアが一大産地であったが、病害虫などに弱く、栽培の難しいカカオ生産は国の重点商品作物から外れ、カカオの生産地はオイルパームやゴムに転作された。現在、カカオ生産はほと

表1 世界のカカオ生産数量(単位:1000t)

	2017/18		Estimates 2018/19		Forecasts 2019/20	
Africa	3496	75.2%	3624	76.4%	3693	76.6%
Cameroon	250		280		290	
Côte d'Ivoire	1964		2154		2180	
Ghana	905		812		850	
Nigeria	250		250		250	
Others	127		128		123	
America	836	18.0%	838	17.7%	853	17.7%
Brazil	204		176		190	
Ecuador	287		322		325	
Others	345		340		338	
Asia & Oceania	319	6.9%	283	6.0%	277	5.7%
Indonesia	240		200		200	
Papua New Guinea	36		40		35	
Others	43		43		42	
World total	4651	100.0%	4745	100.0%	4824	100.0%

Source: ICCO Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics, Vol. XLVI, No. 1, Cocoa year 2019/20
Published: 06-03-2020

Note: Totals may differ from sum of constituents due to rounding.

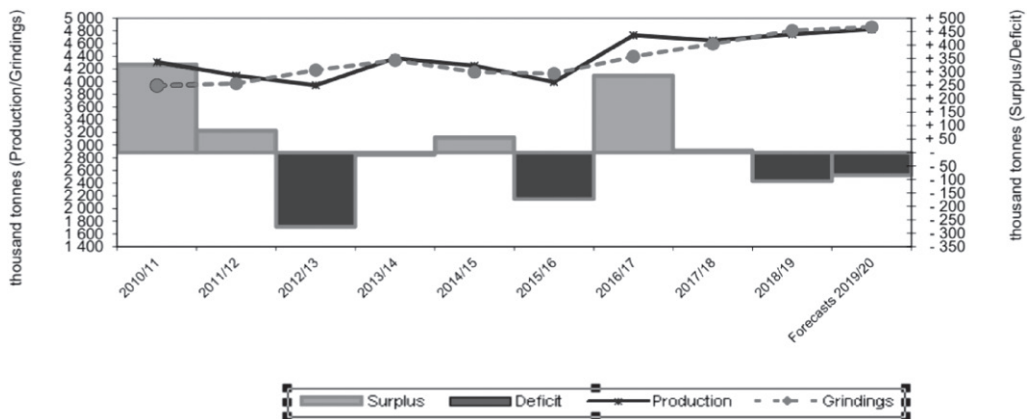


図1 世界のカカオの需給バランス

Source: ICCO Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics, Vol. XLVI, No. 1, Cocoa year 2019/20
Published: 06-03-2020

んど行われていない。現在アジアのカカオ生産の中心はインドネシアであるが同国の意欲的なカカオ生産拡大方針にも関わらず、残念ながらこの数年の生産量は伸び悩んでいる。近年では高品質カカオとして知名度を獲得しつつあるベトナム、大規模生産に挑み始めたフィリピンなどがアジアでのカカオ生産に注力しているが、世界的な規模では、まだほとんど存在感はない。

2. カカオの需要動向

カカオの生産量と同じように世界のカカオに対する需要もほぼ同じような伸びを見せている。図1はカカオの供給と需要、および不足と余剰をまとめたものである。

カカオの供給と需要は基本的には均衡している。年により多い時で生産量の8%程度まで余剰や不足が生じるものの、前年度の在庫の繰り越しや、翌年生産分への切り替えで供給がひっ迫するような状況は、2004年に私がこの仕事を始めてから一度も経験していない。

カカオの需要は世界的な人口増加に伴い増加が今後も予測されているが、供給面ではアフリカのコートジボワールおよびガーナの2国のカカオ作付面積がこれ以上拡大できないと予測されていることから、今後の生産量の拡大は、面積ではなく単収の向上に焦点が向けられている。供給が順調に伸びている現状だけを見ると大きな課題がないように見えるかもしれないが、西アフリカ全体のカカオの木の老朽化、カカオ生産者の高齢化など安定した供給を支えていたアフリカの生産者には、今現在沢山の課題がある状況であり、故に産業界を上げて様々な支援策が打ち出されているのである。

3. カカオ産業における課題

1) 取引価格決定とカカオ生産者の収入に関する課題

カカオ生産国の多くは開発途上国であり、カカオは国レベルでは外貨獲得の主要産品としての意味合いが強い。また、カカオ生産者の多くは、カカオを収入の主軸に据えて、そ

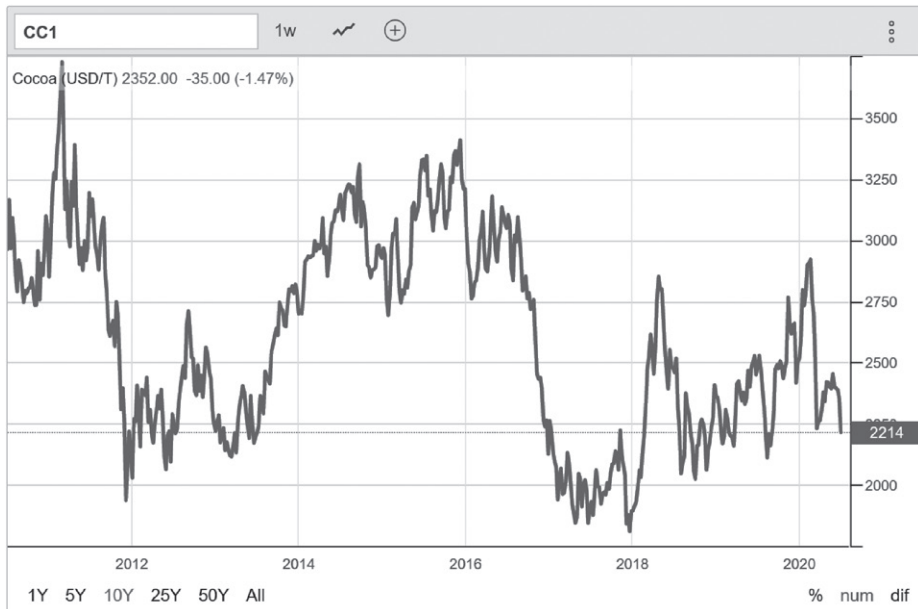


図2 過去10年のカカオ相場の変動

出典：著者のシステムより作成、抜粋

他の作物をカカオの間隙に作っている場合でも、およそ輸出品ではなく、地元で販売する程度のものであることから、カカオの国際相場が国と生産者の収入に与える影響はものすごく大きい。

カカオの国際取引では、一部の最高級品等の小規模な商いを除きほとんどの価格交渉は、ニューヨークとロンドンで上場されているカカオ豆の先物市場の取引価格をベースに行われている。図2は、過去10年間のニューヨーク先物市場におけるカカオの価格の変動を表したものである（最高値で3730ドル/t、最低値で1750ドル/t程度）。

この図からもわかる通り、カカオの先物相場価格はかなり変動が大きく、生産者の作るカカオの品質も数量も一切変わっていても、この先物価格が変わることにより、コートジボワールやガーナの国家収入は大きく変

動し、また、生産者の年間の収入も相応に変動してしまう。日本での生活で、同じ仕事をしていきなり翌年の年収が半分になってしまったら、生活していけるであろうか？貯蓄概念がほぼない、またはできないカカオ生産者を想像すれば、カカオの収入だけでは生活が安定しないことは想像に難くないであろう。世界中のカカオ生産者が、自分と関係のない、ニューヨークやロンドンで売ったり買われたりしているカカオ先物という商品の価格に、大切に育てたカカオの価格が勝手に決められてしまう産業構造となっている。

先物自体は商品作物の価格決定方法として必ずしも悪いものではないが、不必要な価格の大きな変動は生産者の収入が安定しない要因となっている。価格が乱高下する大きな原因1つが、非実需者＝カオを実際には必要としない投機家、ファンドなど金融プレイ

ヤーの先物市場への参画がある。この20年間、世界は基本的にマネーサプライを増やし続けてきた。使い道のないマネーが株式市場と同じく先物市場にも流入し、カカオを必要としない金融プレイヤーの取引する金額が巨大になったことで、その影響は実物の需給バランスの影響より、遥かに大きな影響を与えるようになってしまった。実際のカカオは世界に年間480万tしかないが、先物取引市場ではおよそその10倍の量が取引されている。また、変動のリスクを除いたとしても、過去10年の平均値として1t当たり2500ドル程度という価格自体が生産者が豊かな暮らしを送るには低すぎる現状である。この“不安定性”と“価格自体の低さ”の解決が必要である。

2) 関連する環境や社会課題

カカオ産業、チョコレート産業が発展すると同時に関連する課題も浮き彫りになっている。まず環境問題として、森林伐採や森林減少がある。私の認識では、以前のカカオ産業はこれまであまり森林減少に大きな影響を与える産業ではなかった。マレーシア・インドネシアの大規模化したオイルパームのプランテーションのような大規模農園開発がカカオ産業ではなかったからである。世界の多くのカカオ生産者は1ha前後の小さな生産者であり、個人の所有地を使ってカカオを生産してきたのである。一方でカカオ生産国ではカカオ農園のためではなく、収入を得るための手段としての木材販売のために森林伐採は以前から行われていた。カカオ産業＝森林伐採という構図ではなかった。

しかし、最近ではカカオ農園の大規模化に伴い、森林伐採はより危惧される課題となってきた。前述の1)の通りカカオの価格が低いことで、小さな農園を家族経営で管理しても

十分な収入がないことが背景にあり、近年では企業や地元の資産家が新たに大規模なカカオ農園を作り、従業員を雇用し農園を運営する事例も増えてきた。当たり前の話ではあるが、収入額＝単価×生産量になるため、単価が上がらないのであれば、生産性を高める投資や努力がされてしまうのである。産業界としてもこのような事態に対して、World Cocoa Foundation（世界カカオ財団）が中心となり、コートジボワール政府、ガーナ政府と35の世界中のカカオ・チョコレート関連企業が調印して進めているCocoa & Forest Initiativeなど取り組みを強化している。

また、社会問題としての大きな課題としては、児童労働の問題がある。2017年に発表された国際労働機関（ILO）「児童労働の世界推計」(Global Estimates of Child Labour)によれば2016年時点で世界には1億5200万人の児童労働者があり、表2が示す通り、その47.6%がアフリカである。アフリカの中でもとくに西アフリカでは多くの国民がカカオ生産に従事していることから、必然的にカカオ産業と児童労働の問題は関係性が深い。

私が生産現場を訪問してきた実感では、手伝いを含む家族、親戚内での児童労働が割合的には多いと感じるが、その中には学校へ行かず家の手伝いをしているケース、成長期にも関わらず自分の体重以上の物を運ぶ重労働をさせられている等、家族の手伝いだから良いでは全く済まされない事実もかなり多い。また、一部には人身売買的にカカオ生産の現場に子どもを働きに行かせているケースも実際にある。アフリカの農村では一見ではわからない複雑な人間関係がある場合が多く、外部から児童労働の問題はととも見えにくいのである。ここでも問題の根本の大きな1つは

表2 児童労働の地域別人数

地域	児童労働者数 (1000人)	児童労働者 世界全体に占める割合	子ども人口に 占める割合
アフリカ	72,113	47.6%	19.6%
アラブ諸国	1,162	0.8%	2.9%
アジア太平洋	62,077	40.9%	7.4%
南北アメリカ	10,735	7.1%	5.3%
ヨーロッパ・中央アジア	5,534	3.6%	4.1%

出典：ILO, Global Estimates of Child Labour (2017)

やはり貧困である。たとえば西アフリカではカカオ生産に適しているのは比較的沿岸部であり、内陸部は高温、乾燥が強すぎてカカオ生産には適さず、経済的にもより貧しい。そのようなカカオ生産や他の商品作物の生産ができない貧しい地域の子もたちがカカオ農園への出稼ぎの対象になってしまう危険性がある。

森林伐採や児童労働の根本的な課題は世界のカカオ生産を支えている小規模生産者の収入不足、貧困に起因するところが大きい。もちろん、森林の大切さや児童労働の悪影響に対する大人たちへの教育などもとても大切なことであるが、収入の改善と合わせた教育ではないと成果は薄いのではないだろうか。

3) 産業育成における課題

カカオ産業の課題として、カカオ生産者が学ぶ場がない、少ないということがある。各国、各地域でカカオの栽培方法は伝統的に地域内、家族内で引き継がれてきた。しかし、その方法自体が間違っていたり、効率的でなかったりすることが多い。また、新たにカカオ生産を産業として、奨励、推進しようとする新しい国においても、苗木を配る等、資材を支給することに重きが置かれており、たいていの場合、生産者への農業教育には手が行き届いていない。その結果、多くの苗木が政

府予算などによって支給されるが、結局枯れてしまい、カカオの生産量が一向に伸びない。そしてカカオ生産者は“カカオは儲からない”“難しい”ということになり、カカオ生産を諦めてしまう。こういった一連の悪循環が多くのカカオ生産を新しく始めようとする国や地域で散見される。

また、カカオ生産量においては、一定の規模を有しているが、国内の集荷業者や輸出業者とカカオ生産者との売買方法に問題があり、最終的に生産者も輸出業者も儲かっていないという結果になっていることも多い。これは、地元の輸出業者にとっても、前述1)の通りカカオの販売価格が先物価格によって変化するため、本来は国際的なカカオの価格決定方法、そのリスク回避の仕方などについて学んでおく必要があるが、そういったことをしっかりと学んでいる企業は非常に少ない。結果として、生産国側の輸出業者が先進国の貿易商社との間で交わされる売買契約書の条件を十分に理解できていないことや、輸出販売の担当者が相場の高騰に興奮し、博打的な短期的思い込みで販売をしてしまう等、正しい知識・経験がないことで、売買契約の不履行や、生産者との支払いのトラブル等に発展することが多々ある。生産国ではカカオ生産者への教育は勿論のことながら、輸出業

者などへの教育や学ぶ機会の提供も重要であると日頃から実感している。生産者になるべく高く・安定した収入を確保するためには、集荷業者や輸出業者が上手く販売することが必要であり、現在のところその部分には大きな改善の余地がある。

4. 課題解決に向けての取り組み

これまで述べてきたカカオ産業の課題を解決するために、現在様々な取り組みが行われ始めている。代表的なものを紹介する。

1) チョコレートメーカーの事例

欧米を中心とした大手のチョコレートメーカーは、カカオ産業の課題を解決するためにいち早く取り組みを開始していた。欧米の多くのチョコレート企業は2025年まで使用するすべてのカカオ原料を“トレイサブル（追跡可能）”で“サステナブル”なカカオにすることを目標の大項目として掲げている。サステナブルなカカオとは、ほとんどの場合、サステナブル認証付きカカオとして定義されており、生産者がカカオ生産を持続的に行えるようにフェアトレード認証や、レインフォレスト認証といった認証のついたカカオに対して追加プレミアム（追加費用）を支払うというものである。この追加費用の支払いを自社が使用するカカオすべてに支払うことで、生産者を支援していこうというのが世界的な潮流の代表的なものである。それに加えて、欧米のチョコレートメーカーは独自のサステナビリティプログラムを構築し、巨額の予算を投じてカカオ生産者の支援に取り組んでる。

たとえば、Mars社はサステナビリティプランとして、Healthy Planet、Thriving People、Nourishing Wellbeingというテーマを掲げており、カカオ生産者に対しては、Cocoa for

Generations という取り組みを中心に10年間で10億米ドル規模の支援をしていくと表明している。欧米のチョコレートメーカーの取り組みは2010年頃より、いち早く始まり、どんどん深化している印象がある。およそ、取り組みの方法としては3つの方法に分類される。1つ目は、前述の通りサステナブルカカオの購入、2つ目はWorld Cocoa foundationや他のNGOのプログラムへの協賛・支援もしくは共同でのプログラム実施、3つ目は自社の独自プログラムの構築・実施である。

日本のチョコレートメーカーや関連企業の取り組みは欧米に比べスタートは遅かったものの、現在では、およそ何かしらの取り組みを開始している、もしくは開始するための調査を始めているという段階である。勿論、企業規模や業態により差異はあるものの、日本のカカオ・チョコレート業界でもこの大きな課題に対して、取り組みを強化していこうという動きが近年加速している。たとえば、そのような動きの一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）が『開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム』という民間企業、NGO、個人が共同でカカオ産業の問題に取り組むための場を作っている。

2) 生産国政府の取り組み

カカオ生産国自身も生産者の収入向上のための新しい取り組みを行っている。代表的な取り組みは、昨年コートジボワールとガーナ政府が共同で発表したLiving Income Differential（以下、LID）という制度である。この2カ国は世界最大のカカオ生産国でカカオの販売価格を政府機関が決定しているという特徴があるが、その特徴を活かして、2020年の秋から始まる収穫分の販売に対して、従来型がロンドンの先物相場+各国のプレミア

ム金＝輸出価格という決定方法に対して、今後は、LID 追加分として1t当たり400ドルを従来の価格決定方法に追加し、必ず上乗せするというものである。400ドルの価格上乗せのイメージは、およそ輸出価格の20%程度の値上げが自動的に行われる感じと捉えていただくと良い。両国からのこの新しい制度の発表はかなり突然であったため、産業界としては大きな衝撃ではあったが、LIDの導入理由が両国政府より『生産者の収入向上のための上乗せ金であり、生産者に還元される』と説明されたため、産業界側としてもカカオ生産者に還元されるのであれば必要であろうということで前向きに受け入れられた。

まだ、いかなる結論を出すには時期尚早であるが、私の予測はこの新しい制度は生産者の収入向上に本当に大きく寄与できるかとも疑問である。なぜなら、カカオの販売価格はもともと先物市場での価格をベースに決められており、相場というものにはあらゆる情報が加味されてしまう。故に、このLID400ドル上乗せが絶対のルールになった途端に先物相場はそれを織り込んだ価格変動を起してきており、当初400ドルの上乗せは確実な上乗せ金に見えたが、現在は先物相場の指標価格がLID制度適用前のカカオ価格に対して、LID適用後の価格が400ドル下がるという結末になっている。カカオの2大生産大国の肝入り施策であるため、この取り組みが生産者の収入向上に本当に寄与することを切に願ってはいるが、LIDが予想通りの収入向上に寄与しなかった結果、決して両国政府の財源確保だけに使われるようなことがあってはならない。

3) 新しい市場の創造 (Bean to Bar)

10年くらい前から既存のカカオ・チョコ

レート業界と一線を画した『Bean to Bar』という業態が新しく始まり、まだまだ小さいながらもカカオ生産者の課題を解決するための新しいアプローチの方法になっている。このBean to Barとは、高品質なカカオ豆を小規模なチョコレートメーカーや職人が生産者から高い値段で直接買い付け、自らチョコレートの製造、販売を行う業態のことである。既存のチョコレート産業は、大量生産、大量販売型のモデルであり、効率的な生産を行うために、カカオ豆の調達も大量に購買するため、カカオ豆の本来の品質の違いを特徴として最終商品を作ることは難しい。逆にBean to Bar業態ではマイクロロット＝小規模な製造が基本であり、1回のチョコレートの製造は数kg～30kg程度である。よって、大手メーカーが使用していない生産量が少ない国や地域のカカオ豆も使うことができる。また購入価格は一般的なカカオ豆が先物連動で価格が決められるのと違い、先物と関係なく話し合いで決定され、結果として一般的なカカオ豆の1.5～3倍程度になることが多く、非常に希少性の高いものであれば5倍程度にまでなることもある。このBean to Bar市場についての正確な統計はないが、弊社独自の調査では世界のカカオ450万tのうち現在は0.1～0.2%程度の規模であると分析している。この新しい市場は、カカオ市場の全てを変えることは無理であるが、意思のあるカカオ生産者とチョコレート製造者が1対1で直接、長期的に繋がることを可能としており、1人の生産者や1つの村の収入を劇的に変えうる力がある。兼ねてより私は、カカオ産地には『全体最適』の取り組みと『部分最適』の取り組みの両パターンが必要であるという持論を持っている。Bean to Barは正に『部分最適』を実

現することができる取り組みで、主にカカオの生産国としては小規模であり、大手メーカーの支援プログラムの対象にならないような国の生産者で、なおかつ良い品質のカカオを作っている生産者にとっては千載一遇の新しい光となるものである。

おわりに

チョコレートというお菓子がカカオというフルーツの種からできているものと知っている人が世界にどのくらいいるかわからないが、チョコレート程、世界中でお菓子として共通して人気のあるものは他にないのではな

いかと思う。また、甘いチョコレートの印象とは反対に、現在はスーパーフードとしてカカオ自体が健康食品として注目を集めている。これほど人気があり人々を幸せにしているカカオを生産している人々が不幸せでは絶対にフェアではない。私は今後の仕事を通じて、チョコレートメーカーや消費者の方々にカカオの素晴らしさ、面白さを伝えると同時に生産者が抱える課題をしっかりと伝えて、対話の中から、より持続的でフェアな産業構造を作って行きたい。

(株式会社 立花商店 取締役)